平成26年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名　日本板硝子株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5202　URL　http://www.nsg.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長兼CEO　(氏名) 吉川　恵治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長　(氏名) 藤井　一光　TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日　平成25年8月5日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	150,690	14.8	△398	―	△5,364	―	△6,881	―	△7,112	―	11,339	―
25年3月期第1四半期	131,221	△9.6	△8,509	―	△12,181	―	△10,982	―	△11,123	―	△33,154	―

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△7.88	△7.88
25年3月期第1四半期	△12.33	△12.33

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	894,549	166,619	155,985	17.4
25年3月期	885,436	155,453	145,031	16.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	11.2	△1,000	―	△10,000	―	△12,000	―	△12,500	―	△13.85
通期	600,000	15.1	3,000	―	△15,000	―	△20,000	―	△21,000	―	△23.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
(注) 詳細は、〔添付資料〕5ページ〔2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更〕をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	903,550,999 株	25年3月期	903,550,999 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	959,882 株	25年3月期	963,765 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	902,591,147 株	25年3月期1Q	902,349,011 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報〕をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更 …… 5
３．要約四半期連結財務諸表 …… 6
（１）(a) 要約四半期連結損益計算書 …… 6
（１）(b) 要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（２）要約四半期連結貸借対照表 …… 8
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）要約四半期連結財務諸表注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 23

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

(a) 全体の状況

当第１四半期において、建築用ガラス市場及び自動車用ガラス市場の市況は概ね安定的に推移しました。前年において回復の兆しを見せていた市場で改善が継続する中、当社グループにとって重要な欧州の市場は引き続き低調でした。高機能ガラス市場は、総じて前年と同様の水準で推移しました。

欧州では、厳しい経済状況が引き続き建設活動やリフォーム需要に影響を及ぼしています。建築用ガラスの価格は、数量が引き続き歴史的な低水準で推移する中、当第１四半期において安定していました。自動車新車向け(OE)市場では、唯一英国が一定の成長の兆しを見せているものの、非常に厳しい状況が続いています。EU域内における乗用車販売台数は、過去20年間で最低の水準となりました。自動車補修用(AGR)市場における需要は、前年度末にかけての冬季の悪天候の影響により、需要が増加しました。高機能ガラス市場では、エンジン・タイミングベルト用グラスコードの数量が増加しました。

日本では、新規住宅着工件数が前年よりさらに増加しており、建築用ガラス市場の見通しは引き続き改善しています。しかしながら、ガラス製品の需要の増加に結びつくまでには、もう少し時間を要することが見込まれています。OE市場は、円安が自動車の輸出を下支えする状況が続いており、安定していました。AGR市場は、軟化しました。高機能ガラス市場は、プリンター、スキャナーなどの電子機器の需要が安定しており、その結果、前年と同様の水準で推移しました。

北米では、主に民間の住宅着工件数の増加により、建築用ガラス市場は引き続き改善しています。OE市場では、当第１四半期において乗用車生産台数が伸びており、前年における着実な改善が持続しています。AGR市場は安定的に推移しました。

その他の地域では、南米の建築用ガラス市場と自動車用ガラス市場の需要が増加しました。東南アジアの市場は、域内のガラス販売数量の増加により、改善しました。

(b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の３種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、当第１四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち38％を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち52％を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち10％を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		個別開示項目前営業利益（△は損失）	
	当第１四半期連結累計期間	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	前第１四半期連結累計期間
建築用ガラス事業	57,655	52,371	322	△3,278
自動車用ガラス事業	77,656	63,154	2,870	2,615
高機能ガラス事業	15,155	15,134	2,016	1,504
その他	224	562	△3,215	△1,902
合計	150,690	131,221	1,993	△1,061

建築用ガラス事業

当第１四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、主にリストラクチャリング効果の発現により、前年同期と比較して大幅に改善しました。売上高は、円安による為替換算の影響により増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39％を占めています。売上高は、現地通貨ベースでは、数量が15％減少した2013年３月期の水準をさらに下回っています。需要は当第１四半期において低い水準で推移しました。販売価格は引き続き歴史的な低水準でありながら、安定していました。営業損失は、第１四半期におけるリストラクチャリング効果の発現により縮小しました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の30％を占めています。売上高は、前年同期と比較してわずかに上回りましたが、当第１四半期において生産設備の操業度が低調であったため、営業損失は拡大しました。しかしながら、国内市場の状況は引き続き少しずつ改善してきており、その影響により今後は損益が改善することが見込まれています。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の10％を占めています。売上高と営業利益は、前年同期と比較して改善しています。力強い国内需要により数量が増加し、価格は安定的に推移しました。

その他の地域では、売上高と営業利益は前年同期と比較して増加しています。南米と東南アジアの市場環境は、需要の増加によって改善しています。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は577億円、個別開示項目前営業利益は３億円となりました。

自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業の売上高は、円安による為替換算の影響により、前年同期と比較して増加しています。市場環境は引き続き厳しく、特に欧州の市場において顕著となっています。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の46％を占めています。欧州の新車向け(OE)部門の売上高は、数量が引き続き歴史的な低水準で推移する中、新車種が市場へ投入されたことにより、現地通貨ベースでは前年同期と比較して増加しています。営業利益は、主にリストラクチャリング施策の実施に伴うコスト削減効果の発現により、前年同期と比較して改善しています。補修用（AGR）部門の業績も、需要の増加によって前年同期と比較して改善しています。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15％を占めています。売上高は前年同期と同様の水準となりましたが、営業利益は当第１四半期に発現したコスト削減の効果により増加しています。AGR部門の業績は、自動車保険制度の改定に伴う需要の低下によって、前年同期と比較してわずかに下回りました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の24％を占めています。OE部門の売上高は、現地通貨ベースでは前年同期と同様の水準となりましたが、収益性は依然として低水準で推移しました。AGR部門の業績は、前年同期と同様の水準となりました。

その他の地域では、南米と東南アジアにおける乗用車需要の増加により、売上高が前年同期と比較して増加しています。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は777億円、個別開示項目前営業利益は29億円となりました。

高機能ガラス事業

高機能ガラス事業の売上高は、前年同期と同様の水準となりました。その一方で、円安による為替換算の影響や当第１四半期に発現したコスト削減の効果により、前年同期と比較して営業利益は増加しました。ディスプレイ用の薄板ガラスの需要は、スマートフォンやタブレットデバイスの消費者需要が引き続き旺盛であったため、安定しています。その一方で、その他用途向けの薄板ガラスの数量は減少しました。多機能プリンター向け部材の需要は前年同期と比較して増加しています。エンジン・タイミングベルト用グラスコードの数量は増加しています。これは、当社の製品が組み込まれた比較的小型で燃焼効率が高いエンジンを搭載した乗用車の需要が増加しているためであります。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は152億円、個別開示項目前営業利益は20億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。その他における営業損失は、前年同期と比較して増加しています。これは、前年同期において発生した一過性の収益が、当第１四半期において発生しなかったことによるものです。

以上より、その他では、売上高は２億円、個別開示項目前営業損失は32億円となりました。

持分法適用会社

持分法による投資利益は、前年同期と比較してわずかに上回りました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、需要の増加により改善しましたが、コロンビアの関連会社で発生した開業前費用により、一部相殺される結果となりました。中国の建築用ガラスのジョイント・ベンチャーや関連会社の収益性は前年同期と比較して改善しています。また、ロシアのジョイント・ベンチャーの業績は、前年同期と同様の水準となりました。

以上より、持分法による投資利益はわずかにプラス（前年同期は１億円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

2013年６月末時点の総資産は8,945億円となり、2013年３月末から91億円増加しました。

ネット借入残高は、2013年３月末より171億円増加し、3,780億円となりました。このネット借入残高の増加は、円安による為替換算の影響や当第１四半期連結累計期間における全般的に低調な損益状況と季節的な運転資本の増加によるものです。為替変動により、ネット借入は約67億円増加しました。2013年６月末時点の総借入残高は、4,458億円となっております。

当第１四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、66億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、21億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の41億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、86億円のマイナスとなりました。

2013年６月末時点で、当社グループは未使用の借入枠を401億円保有しております。また、2013年３月に契約を締結した借入金の内、未実行残が470億円あり、今後当期中に満期を迎える有利子負債の返済に充当する予定となっております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的１株当たりの当期利益の当年度通期の業績予想は、サマリー情報に記載の通りです。これらの業績予想について、2013年５月16日発表の予想値から変更はありません。

当社グループは、2014年３月期の残りの期間において、欧州の市場は引き続き低調で推移するものの、数量がこれ以上大きく減少することは想定していません。欧州の建築用ガラス市場における価格は、2013年３月期では歴史的に低い水準となりましたが、これ以上下落することは想定していません。価格を取り巻く環境は、2013年３月期に実施された業界全体での生産能力の削減に伴う、設備稼働率の向上によって改善するものと見込んでいます。日本の市場は、円安や政府の成長戦略がもたらす景況の改善を享受するものと想定しています。また、日系自動車メーカーの海外輸出の増加に伴って、自動車用ガラスの数量が増えると見込んでいます。北米における数量は2013年３月期で見られた改善が継続し、新興国・地域の市場においても数量が増加することが見込まれます。ソーラー用ガラスの出荷数量も安定し、高機能ガラスの市場も2013年３月期の水準を概ね維持するものと見込んでいます。

今後、当社グループは、実行されたリストラクチャリング施策による効果を更に享受することになります。当社グループでは、リストラクチャリング施策による効果が2015年３月期以降、年間約300億円になると想定しています。また、リストラクチャリング費用の総額は300億円になるものと見込んでおります。なお、これまでに発生した非キャッシュ費用である減損損失は90億円であります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(a) 会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度（2013年３月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IAS第８号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、下記の会計基準の適用を受けて、主要な連結財務諸表等の比較情報について修正を行っております。

IAS第19号「従業員給付」は、2011年６月に改訂が公表されました。当社グループの退職後給付の会計処理では、従来は利息費用と期待運用収益が個別に算定されていましたが、IAS第19号の改訂により、該当地域毎に確定給付負債（資産）の純額に対して個別の割引率を適用して利息純額を算定する処理に変更されました。この改訂による、当社グループの退職給付引当金に対する重要な影響はないと考えております。すなわち、当連結会計年度末（2014年３月末）においては、当社グループは最新の数理計算の結果に基づき退職給付引当金の計上を行いますが、この改訂による利息費用の増加は、連結包括利益計算書において認識される損益の増減によって相殺されるものと考えております。一方、当連結会計年度の各四半期末日においては、当社グループは、グループ会計方針に基づき期首の確定給付負債（資産）の純額に重要な影響が生ずる場合に限り、数理計算上の仮定を更新したうえで退職給付引当金の再測定を行います。従って各四半期では、この改訂による利息費用の増加が連結包括利益計算書において認識される損益の増減によって相殺されず、結果的に資本の金額に影響を与える可能性があります。

当社グループは、IAS第19号の改訂を遡及適用しており、このため前連結会計年度（2013年３月期）に係る比較情報を修正しております。前述のような四半期決算報告に関するグループ会計方針に従い、修正された前第１四半期連結累計期間（2013年３月期第１四半期）の連結損益計算書における利息費用の増加は、連結包括利益計算書における損益の増減によって相殺されません。しかし年度決算報告では、修正された前連結会計年度の連結損益計算書における利息費用の増加は連結包括利益計算書における損益の増減によって相殺されることになり、結果として前連結会計年度末（2013年３月末）の連結貸借対照表には影響は生じません。IAS第19号改訂の適用による影響の要約は、注記（６）(m)「前連結会計年度（2013年３月期）に係る比較情報の修正」に記載しております。

IFRS第10号「連結財務諸表」は、連結財務諸表における子会社の連結の基礎として支配の概念を規定しています。この基準は、支配の有無を決定する際の追加的なガイダンスとなります。この新しい会計基準の適用による、当社グループの業績や資本に対する影響はありません。

IFRS第11号「共同支配の取決め」は、従来のIAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC第13号「共同支配企業－共同支配投資企業による非貨幣性資産の拠出」を置き換える基準です。この基準は、複数の当事者が共同支配を有する取決めの分類について規定しています。この新しい会計基準の適用による、当社グループの業績や資本に対する影響はありません。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」は、共同支配の取決め、関連会社、特別目的会社並びに他の非連結の事業体を含む、他の事業体に対するあらゆる形式の持分に関する開示要求を規定しています。この新しい会計基準の適用による、当社グループの業績や資本に対する影響はありません。

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を定義し、単一のIFRSで公正価値の測定に関するフレームワークを示し、開示要求を規定しています。この新しい会計基準の適用による、当社グループの業績や資本に対する影響はありませんが、四半期決算報告において開示が要求される事項については、注記（６）(j)「金融商品」に記載しております。

(b) 会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度（2013年３月期）に係る連結財務諸表と同様であります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

３．要約四半期連結財務諸表

（１）(a) 要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
売上高	(6)(a)	150,690	131,221
売上原価		△116,881	△103,010
売上総利益		33,809	28,211
その他の収益		2,393	1,927
販売費		△14,202	△11,950
管理費		△16,558	△15,844
その他の費用		△3,449	△3,405
個別開示項目前営業利益（△は損失）	(6)(a)	1,993	△1,061
個別開示項目	(6)(b)	△2,391	△7,448
営業損失	(6)(a)	△398	△8,509
金融収益	(6)(c)	760	484
金融費用	(6)(c)	△5,751	△4,053
持分法による投資利益（△は損失）		25	△103
税引前四半期損失		△5,364	△12,181
法人所得税	(6)(d)	△1,517	1,199
四半期損失		△6,881	△10,982
非支配持分に帰属する四半期利益		231	141
親会社の所有者に帰属する四半期損失		△7,112	△11,123
		△6,881	△10,982
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益	(6)(e)		
基本的１株当たり四半期損失（円）		△7.88	△12.33
希薄化後１株当たり四半期損失（円）		△7.88	△12.33

（１）(b) 要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
四半期損失	△6,881	△10,982
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
退職給付引当金の再測定（法人所得税控除後）	△133	－
純損益に振り替えられない項目合計	△133	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,791	△20,020
売却可能金融資産の公正価値の純変動（法人所得税控除後）	△40	△129
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（法人所得税控除後）	△398	△2,013
その他	－	△10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18,353	△22,172
その他の包括利益合計（法人所得税控除後）	18,220	△22,172
四半期包括利益合計	11,339	△33,154
非支配持分に帰属する四半期包括利益	383	△333
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	10,956	△32,821
	11,339	△33,154

（２）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （2013年６月30日）	前連結会計年度末 （2013年３月31日）
資産		
非流動資産		
のれん	125,698	116,768
無形資産	87,543	84,496
有形固定資産	277,204	267,983
投資不動産	679	635
持分法で会計処理される投資	47,111	45,063
売上債権及びその他の債権	15,184	16,514
売却可能金融資産	7,071	6,742
デリバティブ金融資産	1,339	1,362
繰延税金資産	54,783	51,797
	616,612	591,360
流動資産		
棚卸資産	106,785	100,790
未成工事支出金	615	428
売上債権及びその他の債権	103,253	103,928
売却可能金融資産	612	652
デリバティブ金融資産	1,415	2,168
現金及び現金同等物	65,040	83,472
	277,720	291,438
売却目的で保有する資産	217	2,638
	277,937	294,076
資産合計	894,549	885,436
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	131,073	152,585
デリバティブ金融負債	1,398	1,744
仕入債務及びその他の債務	116,121	117,151
引当金	15,432	17,982
繰延収益	2,827	2,914
	266,851	292,376
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	－	666
	266,851	293,042

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （2013年６月30日）	前連結会計年度末 （2013年３月31日）
非流動負債		
社債及び借入金	311,580	291,793
デリバティブ金融負債	1,734	1,727
仕入債務及びその他の債務	808	2,344
繰延税金負債	24,469	23,641
退職給付引当金	93,522	89,760
引当金	19,109	18,620
繰延収益	9,857	9,056
	461,079	436,941
負債合計	727,930	729,983
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,514	127,511
利益剰余金	△18,520	△11,275
利益剰余金 （IFRS移行時の累積換算差額）	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△1,410	△19,606
親会社の所有者に帰属する持分合計	155,985	145,031
非支配持分	10,634	10,422
資本合計	166,619	155,453
負債及び資本合計	894,549	885,436

（３）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2013年４月１日残高	116,449	127,511	△11,275	△68,048	△19,606	145,031	10,422	155,453
四半期包括利益合計			△7,245		18,201	10,956	383	11,339
剰余金の配当						－	△171	△171
新株予約権の増減					△6	△6		△6
自己株式の取得及び処分		3			1	4		4
2013年６月30日残高	116,449	127,514	△18,520	△68,048	△1,410	155,985	10,634	166,619

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2012年４月１日残高	116,449	127,511	30,793	△68,048	△45,392	161,313	9,222	170,535
四半期包括利益合計			△11,134		△21,687	△32,821	△333	△33,154
剰余金の配当			△1,354			△1,354	△411	△1,765
自己株式の取得及び処分					1	1		1
2012年６月30日残高	116,449	127,511	18,305	△68,048	△67,078	127,139	8,478	135,617

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6)(h)	△2,739	△3,062
利息の支払額		△3,639	△2,558
利息の受取額		667	335
法人所得税の支払額		△848	△1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,559	△6,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		36	34
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の取得による支出		△21	△52
子会社の取得による支出（取得額の純額）		△3	△1,217
子会社の売却による収入（売却額の純額）		1,606	－
有形固定資産の取得による支出		△4,051	△7,492
有形固定資産の売却による収入		541	1,402
無形資産の取得による支出		△329	△293
売却可能金融資産の購入による支出		△2	△2
売却可能金融資産の売却による収入		1	－
貸付金の増減額（△は増加）		△85	961
その他		243	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,064	△6,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△5	△1,244
非支配持分株主への配当金の支払額		△171	△408
社債償還及び借入金返済による支出		△38,197	△7,507
社債発行及び借入れによる収入		23,866	20,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,507	11,448
現金及び現金同等物の増減額		△23,130	△1,893
現金及び現金同等物の期首残高	(6)(i)	65,173	24,797
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,070	△1,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6)(i)	46,113	21,661

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、各種の商業向け及び住宅向けの建築用ガラスの製造及び販売をしております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車向け及び補修向けに様々なガラスを製造販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の超薄型ガラスの製造及び販売、プリンターレンズ及び光部品、鉛蓄電池用セパレータ及びエンジン用のグラスコード等の特殊ガラス繊維製品等の複数の事業によって構成されております。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第１四半期連結累計期間（自　2013年４月１日　至　2013年６月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,655	77,656	15,155	224	150,690
セグメント間売上高	4,450	470	21	1,286	6,227
セグメント売上高計	62,105	78,126	15,176	1,510	156,917
ピルキントン買収に係る償却費控除前セグメント利益	322	2,870	2,016	△1,106	4,102
ピルキントン買収に係る償却費	－	－	－	△2,109	△2,109
個別開示項目前営業利益	322	2,870	2,016	△3,215	1,993
個別開示項目					△2,391
営業損失					△398
金融費用（純額）					△4,991
持分法による投資利益					25
税引前四半期損失					△5,364
法人所得税					△1,517
四半期損失					△6,881

前第１四半期連結累計期間（自　2012年４月１日　至　2012年６月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	52,371	63,154	15,134	562	131,221
セグメント間売上高	3,301	125	47	1,287	4,760
セグメント売上高計	55,672	63,279	15,181	1,849	135,981
ピルキントン買収に係る償却費控除前セグメント利益	△3,278	2,615	1,504	△190	651
ピルキントン買収に係る償却費	－	－	－	△1,712	△1,712
個別開示項目前営業利益（△は損失）	△3,278	2,615	1,504	△1,902	△1,061
個別開示項目					△7,448
営業損失					△8,509
金融費用（純額）					△3,569
持分法による投資損失					△103
税引前四半期損失					△12,181
法人所得税					1,199
四半期損失					△10,982

当第１四半期連結累計期間（自　2013年４月１日　至　2013年６月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	163,106	179,130	44,970	1,980	389,186
資本的支出（無形資産含む）	556	2,518	1,282	53	4,409

前第１四半期連結累計期間（自　2012年４月１日　至　2012年６月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	156,893	165,811	48,618	215	371,537
資本的支出（無形資産含む）	2,687	5,023	368	29	8,107

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
個別開示項目（収益）：		
子会社の取得による収益	－	276
ジョイント・ベンチャーに対する持分変動益	－	326
その他	62	－
	62	602
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）	△2,299	△4,679
有形固定資産等の減損損失	－	△3,302
係争案件の解決に係る費用	△96	△67
その他	△58	△2
	△2,453	△8,050
	△2,391	△7,448

当第１四半期連結累計期間における個別開示項目は以下の通りです。

リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、世界各地で発生した費用であり、この中には主として欧州において設備の休止状態を維持するに際して発生した費用も含まれます。

係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

前第１四半期連結累計期間における個別開示項目は以下の通りです。

子会社の取得による収益は、Flovetro SpAの株式の取得に伴い発生したものです（注記（６）(1)「企業結合」参照）。

ジョイント・ベンチャーに対する持分変動益は、当社グループのロシアにおけるジョイント・ベンチャーのリファイナンス（資本再編）に伴い発生したものであり、資本再編直前の１株当たり純資産簿価を上回る株式発行価格にて新規の投資家が同ジョイント・ベンチャーに対する出資を引き受けたことによるものです。

リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、当社グループのコスト削減計画に基づき、世界各地で発生した費用です。

有形固定資産等の減損損失は、主としてイタリア・ベニスの建築用ガラス製造設備に関するものです。

(c) 金融収益及び費用

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
金融収益		
利息収入	686	409
為替差益	74	4
金融商品の公正価値の評価益：		
－金利スワップ	－	71
	760	484
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△4,519	△2,988
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金	△67	△54
為替差損	△278	△156
	△4,864	△3,198
時間の経過により発生した割引の戻し	△96	△71
退職給付費用		
－純利息費用	△791	△784
	△5,751	△4,053

(d) 法人所得税

当第１四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△28.1%となっております（前第１四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して9.9%）。

なお、当第１四半期連結累計期間の法人所得税は、2014年３月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) １株当たり利益

(a) 基本

基本的１株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期損失（百万円）	△7,112	△11,123
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,591	902,349
基本的１株当たり四半期損失（円）	△7.88	△12.33

(b) 希薄化後

希薄化後１株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期損失（百万円）	△7,112	△11,123
希薄化後１株当たり四半期利益の算定に用いる損失（百万円）	△7,112	△11,123
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,591	902,349
調整：		
－ ストック・オプション（千株）	－	－
希薄化後１株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	902,591	902,349
希薄化後１株当たり四半期損失（円）	△7.88	△12.33

（注）当第１四半期連結累計期間及び前第１四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が１株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

（f）配当金

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
普通株式にかかる配当金決議額		
期末配当金の総額	－	1,244
１株当たりの配当額		
当第１四半期連結累計期間　０円		
（前第１四半期連結累計期間　1.5円）		

（g）為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）		前連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）		前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	152	151	131	141	127	125
米ドル	99	99	83	93	80	80
ユーロ	129	129	107	119	103	101

(h) 営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期 連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
四半期損失	△6,881	△10,982
調整項目：		
法人所得税	1,517	△1,199
減価償却費（有形固定資産）	7,499	6,561
償却費（無形資産）	2,732	2,350
減損損失	－	3,302
有形固定資産除売却損益	△283	△799
子会社の売却損益	5	－
繰延収益の増減	△50	188
金融収益	△760	△484
金融費用	5,751	4,053
持分法による投資損失（△は利益）	△25	103
その他	17	△878
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	9,522	2,215
引当金及び退職給付引当金の増減	△7,381	△1,138
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△173	403
－未成工事支出金の増減	△156	△583
－売上債権及びその他の債権の増減	△4,762	△1,850
－仕入債務及びその他の債務の増減	211	△2,109
運転資本の増減	△4,880	△4,139
営業活動による現金生成額	△2,739	△3,062

（i）現金及び現金同等物

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結累計期間 （自2013年４月１日 至2013年６月30日）	前第１四半期 連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年６月30日）
現金及び現金同等物	83,472	43,346
銀行当座借越	△18,299	△18,549
現金及び現金同等物の期首残高	65,173	24,797
現金及び現金同等物	65,040	40,321
銀行当座借越	△18,927	△18,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,113	21,661

（j）金融商品

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル１：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル２：直接的又は間接的に観察可能な、レベル１に含まれる市場価格以外のインプット

レベル３：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第１四半期連結会計期間末（2013年６月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
売却可能金融資産				
英国国債	3,749	－	－	3,749
上場株式	155	－	－	155
非上場株式	－	－	3,170	3,170
その他の債券	448	－	－	448
その他	－	－	161	161
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	－	142	－	142
為替予約	－	894	－	894
商品スワップ	－	1,718	－	1,718
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	－	1,088	－	1,088
為替予約	－	602	－	602
商品スワップ	－	1,442	－	1,442

前連結会計年度末（2013年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
売却可能金融資産				
英国国債	3,543	－	－	3,543
上場株式	143	－	－	143
非上場株式	－	－	3,144	3,144
その他の債券	415	－	－	415
その他	－	－	149	149
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	－	101	－	101
為替予約	－	1,178	－	1,178
商品スワップ	－	2,251	－	2,251
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	－	1,371	－	1,371
為替予約	－	923	－	923
商品スワップ	－	1,177	－	1,177

当第１四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル２の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル３の金融資産は、主として日本で保有されている非上場株式です。非上場株式の公正価値は、純資産価額や将来予想キャッシュフロー等を使用した評価技法を用いて算定しております。レベル３の金融資産の公正価値は、様々な要因により変動します。レベル３の金融資産が主として日本の事業会社によって発行された非上場株式であるため、日本経済に関する成長予測は、これらの金融資産の公正価値に影響を与える主要な要因となります。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル３に区分された売却可能金融資産の調整表は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
４月１日現在	3,293	184
取得	28	－
公正価値ヒエラルキーの レベル２からレベル３への振替	－	3,107
連結損益計算書で認識された評価損益	－	△9
為替換算差額	10	△12
６月30日現在	3,331	3,270

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （2013年６月30日）		前連結会計年度末 （2013年３月31日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	242,679	242,679	223,236	223,236
社債及びその他の借入金	62,482	59,406	62,463	57,986
リース債務	1,666	1,666	1,751	1,751
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	4,753	4,753	4,343	4,343
	311,580	308,504	291,793	287,316

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

(k) 偶発負債

（請求）

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であります。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り、引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第１四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

(1) 企業結合

当第１四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

前第１四半期連結累計期間において、以下の企業結合を行っております。

（Flovetro SpA社の取得）

当社グループは、2012年４月２日付けで、Flovetro SpAの株式のうち従来保有していなかった50%分の株式の取得取引を完了しました。同社は、これまでは当社グループが50%の持分を保有するジョイント・ベンチャーでした。同社は、当社グループの欧州自動車用ガラス事業に対してガラス製品を供給するフロートガラスの製造会社であります。

この株式の取得に関する契約条項に従い、当社グループは、従来同社のジョイント・ベンチャー・パートナーであったサンゴバン社に対して、現金対価として407百万円を支払いました。また、取得日時点における同社に対する既存のジョイント・ベンチャーの資本持分の帳簿価額は407百万円であり、当社グループはこの持分に対する再測定を行い、再測定益94百万円を認識いたしました。この結果、移転された対価と従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計は、908百万円となりました。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、有形固定資産3,216百万円、棚卸資産724百万円、売上債権及びその他の債権1,556百万円、社債及び借入金3,452百万円（当座借越812百万円を含む）、仕入債務及びその他の債務874百万円、並びにその他の負債（純額）169百万円でした。この結果、被取得企業の資本持分の取得日における公正価値は合計1,001百万円となりました。

以上より、この取得取引から発生する負ののれん93百万円を収益として認識しました。前述のジョイント・ベンチャーの資本持分の再測定益と合わせて、前連結会計年度の連結損益計算書において、個別開示項目として合計187百万円の収益を認識いたしました。

なお、IFRS第３号「企業結合」において認められている通り、前連結会計年度末において、この企業結合取引によって取得した資産と負債の公正価値の見直しを行いました。上記の金額は、この見直しを行った結果を反映しており、前第１四半期連結累計期間において個別開示項目として計上した、子会社の取得による収益の金額とは異なっております。

(m) 前連結会計年度（2013年３月期）に係る比較情報の修正

「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更(a) 会計方針」に記載の通り、当社グループは、IAS第19号「従業員給付」の改訂の適用を受けて、比較情報の修正を行っております。この改訂の適用による、前連結会計年度（2013年３月期）に係る比較情報の修正額、及び当連結会計年度（2014年３月期）の連結財務諸表における影響の実績額または概算額は、以下の表の通りです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自2013年４月１日 至2014年３月31日）	前連結会計年度 （自2012年４月１日 至2013年３月31日）
４月１日現在		
親会社の所有者に帰属する持分合計の変動	－	－
資本合計の変動	－	－
６月30日現在		
金融費用の増加	680	507
税引前四半期損失の増加	680	507
法人所得税の減少	154	128
四半期損失の増加	526	379
四半期包括利益合計の減少	526	379
退職給付引当金の増加	680	507
繰延税金資産の増加	154	128
親会社の所有者に帰属する持分合計の減少	526	379
資本合計の減少	526	379
基本的１株当たり四半期損失の増加（円）	0.58	0.42
希薄化後１株当たり四半期損失の増加（円）	0.58	0.42
３月31日現在		
金融費用の増加	2,722	2,028
税引前損失の増加	2,722	2,028
法人所得税の減少	616	512
当期損失の増加	2,105	1,516
連結包括利益計算書における退職給付引当金の数理差異調整（法人所得税控除後）の減少	2,105	1,516
当期包括利益合計の変動	－	－
親会社の所有者に帰属する持分合計の変動	－	－
資本合計の変動	－	－
基本的１株当たり当期損失の増加（円）	2.33	1.68
希薄化後１株当たり当期損失の増加（円）	2.33	1.68

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。